

令和 2 年度

犬山市水道事業会計予算

犬山市議会第23号議案

令和2年度犬山市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度犬山市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------|-----------------|
| (1) 給水戸数 | 31,100戸 |
| (2) 年間総給水量 | 8,997,800立方メートル |
| (3) 一日平均給水量 | 24,652立方メートル |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	1,304,259千円
第1項 営業収益	1,154,053千円
第2項 営業外収益	150,204千円
第3項 特別利益	2千円

支 出

第1款 水道事業費用	1,220,907千円
第1項 営業費用	1,195,205千円
第2項 営業外費用	15,002千円
第3項 特別損失	700千円
第4項 予備費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額429,846千円は過年度分損益勘定留保資金392,826千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額37,020千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	80,179千円
第2項 出資金	1千円
第4項 負担金	80,174千円
第5項 固定資産売却代金	2千円
第6項 補助金	2千円

支 出

第1款 資本的支出 510,025千円

第1項 建設改良費 510,025千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 99,691千円

(他会計からの補助金)

第6条 児童手当に要する経費に充てるため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、380千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第7条 たな卸資産の購入限度額は、11,107千円と定める。

令和2年2月27日提出

犬山市長 山田 拓郎

令和2年度

犬山市水道事業会計予算に関する説明書

令和2年度 犬山市水道事業会計予算実施計画 (税込み)

収益的収入及び支出

収入

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			1,304,259	
	1 営業収益		1,154,053	
		1 給水収益	1,119,323	
		2 受託工事収益	2,801	
		3 その他営業収益	31,928	
		4 負担金	1	
	2 営業外収益		150,204	
		1 受取利息及び 配当金	2	
		2 他会計補助金	380	
		4 長期前受金戻入	149,766	
		5 雑収益	55	
		6 消費税還付金	1	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	2	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			1,220,907	
	1 営業費用		1,195,205	
		1 原水及び浄水費	649,197	
		2 配水及び給水費	79,846	
		3 受託工事費	2,912	
		4 総係費	112,456	
		5 減価償却費	328,888	
		6 資産減耗費	21,906	
	2 営業外費用		15,002	
		3 雑支出	2	
		4 消費税	15,000	
	3 特別損失		700	
		4 過年度損益修正損	700	
	4 予備費		10,000	
1 予備費		10,000		

資本的收入及び支出

収 入

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			80,179	
	2 出資金		1	
		1 出資金	1	
	4 負担金		80,174	
		1 分担金	47,718	
		2 工事負担金	32,456	
	5 固定資産 売却代金		2	
		1 固定資産売却代金	2	
6 補助金		2		
	1 国庫・県補助金	2		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			510,025	
	1 建設改良費		510,025	
		1 施設増補改良費	507,661	
		2 営業設備費	2,364	

令和2年度 犬山市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：千円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	72,526
	減価償却費	328,888
	固定資産除却費	21,020
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 442
	引当金の増減額(△は減少)	6,115
	長期前受金戻入額(△は益)	△ 149,766
	受取利息及び受取配当金(△は益)	△ 2
	固定資産売却損益(△は益)	△ 2
	未収金の増減額(△は増加)	14,957
	その他流動資産の増減額(△は増加)	0
	未払金の増減額(△は減少)	404
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 186
	預り金の増減額(△は減少)	0
	小 計	293,512
	利息及び配当金の受取額	2
	利息の支払額	0
	業務活動によるキャッシュ・フロー	293,514
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 466,716
	固定資産の売却による収入	4
	有価証券の取得による支出	0
	有価証券の売却による収入	0
	国庫・県補助金による収入	2
	分担金による収入	43,380
	工事負担金による収入	30,505
	未収金の増減額(△は増加)	△ 9,988
	未払金の増減額(△は減少)	7,116
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 395,697
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	他会計からの出資による収入	1
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1
	資金増加額（又は減少額）	△ 102,182
	資金期首残高	1,165,028
	資金期末残高	1,062,846

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	12 (3)	4,419	47,078	37,927	89,424	16,116	105,540	
前 年 度	13 (0)	0	50,909	38,396	89,305	17,259	106,564	
比 較	△ 1 (3)	4,419	△ 3,831	△ 469	119	△ 1,143	△ 1,024	

() 内は、短時間勤務職員を外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)
	本 年 度	1,434	2,998	292	1,070	0	3,489	0	0
	前 年 度	1,254	3,216	316	1,057	0	3,489	0	0
	比 較	180	△ 218	△ 24	13	0	0	0	0
の 内 訳	区 分	休日勤務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	計 (千円)
	本 年 度	16	1,420	12,281	8,533	6,014	380	0	37,927
	前 年 度	16	1,420	12,751	9,047	5,450	380	0	38,396
	比 較	0	0	△ 470	△ 514	564	0	0	△ 469

(注) 本年度の期末手当及び勤勉手当並びにこれに係る法定福利費(以下「期末手当等」という。)には、翌年度の支給(支払)見込額のうち本年度の負担に属する額(賞与引当金繰入額:6,699千円〔期末手当:3,870千円、勤勉手当:2,829千円〕、法定福利費引当金繰入額:1,263千円)が含まれ、退職手当には、本年度の期末要支給額のうち本年度の負担に属する額(退職給付引当金繰入額6,012千円)が含まれる。前年度の期末手当等には、同様に前年度の負担に属する額(賞与引当金繰入額:7,101千円〔期末手当:4,149千円、勤勉手当:2,952千円〕、法定福利費引当金繰入額:1,344千円)が含まれ、退職手当には、退職給付引当金繰入額5,448千円が含まれる。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	12 (0)	0	47,078	37,304	84,382	15,309	99,691	
前 年 度	13 (0)	0	50,909	38,396	89,305	17,259	106,564	
比 較	△ 1 (0)	0	△ 3,831	△ 1,092	△ 4,923	△ 1,950	△ 6,873	

() 内は、短時間勤務職員を外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手 当 (千円)	時間外勤務手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	夜間勤務手 当 (千円)
	本 年 度	1,434	2,998	292	1,070	0	3,489	0	0
	前 年 度	1,254	3,216	316	1,057	0	3,489	0	0
	比 較	180	△ 218	△ 24	13	0	0	0	0
の 内 訳	区 分	休日勤務手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	計 (千円)
	本 年 度	16	1,420	11,658	8,533	6,014	380	0	37,304
	前 年 度	16	1,420	12,751	9,047	5,450	380	0	38,396
	比 較	0	0	△ 1,093	△ 514	564	0	0	△ 1,092

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0 (3)	4,419	0	623	5,042	807	5,849	
前 年 度	0 (0)	0	0	0	0	0	0	
比 較	0 (3)	4,419	0	623	5,042	807	5,849	

() 内は、短時間勤務職員を外書き

職員手当	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手 当 (千円)	時間外勤務手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	夜間勤務手 当 (千円)
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
の 内 訳	区 分	休日勤務手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	計 (千円)
	本 年 度	0	0	623	0	0	0	0	623
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	623	0	0	0	0	623

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 3,831	給料改定に伴う増加分	76		前年度給料改定の状況 給料改定率 0.15%
		昇給に伴う増加分	654		平均昇給率 1.41%
		その他の増減分	△ 4,561		職員の異動等
職員手当	△ 469	制度改正に伴う増減分	822	住居手当 △ 24千円 勤勉手当 223千円 会計年度任用職員 623千円	住居手当支給額計算式 (家賃月額-23,000円)×1/2+11,000円 (上限額27,000円) ↓ (家賃月額-27,000円)×1/2+11,000円 (上限額28,000円) 勤勉手当支給月数 1.85月 → 1.90月 (一般職員)
		その他の増減分	△ 1,291		

(3) 給料及び職員手当の状況

職員1人当たりの給料

区 分	一 般 行 政 職	
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	325,825
	平均年齢 (歳・月)	41.05
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	324,392
	平均年齢 (歳・月)	41.06

短時間勤務職員を除く

初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	154,900円	154,900円
大 学 卒	188,700円	188,700円

級別職員数

区分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和2年1月1日現在	8級	0 (0)	0.0
	7級	1 (0)	8.3
	6級	1 (0)	8.3
	5級	3 (0)	25.0
	4級	2 (0)	16.7
	3級	4 (0)	33.4
	2級	1 (0)	8.3
	1級	0 (0)	0.0
	計	12 (0)	100.0
平成31年1月1日現在	8級	0 (0)	0.0
	7級	1 (0)	7.7
	6級	1 (0)	7.7
	5級	4 (0)	30.8
	4級	2 (0)	15.3
	3級	4 (0)	30.8
	2級	1 (0)	7.7
	1級	0 (0)	0.0
	計	13 (0)	100.0

() 内は、短時間勤務職員を外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級
一般行政職	部 長	課 長	課 長 補 佐	統 括 主 査	主任主査、 主 査	主 査 補
区 分	2 級	1 級				
一般行政職	主 事	主 事 補				

昇 給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	12	12	
	昇 給 数 別 内 訳	2号給(人)	0	0
		3号給(人)	2	2
		4号給(人)	10	10
		6号給(人)	0	0
		8号給(人)	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	13	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	12	12	
	昇 給 数 別 内 訳	2号給(人)	0	0
		3号給(人)	2	2
		4号給(人)	10	10
		6号給(人)	0	0
		8号給(人)	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)	92.3	92.3	

短時間勤務職員を除く

期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.500 (2.350)	有	
前年度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
一般会計の制度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.500 (2.350)	有	

() 内は、再任用短時間勤務職員の支給率

定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 (月分)	25年勤続 (月分)	35年勤続 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	現在、定年前早期退職特例措 置を一時休止
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	現在、定年前早期退職特例措 置を一時休止

地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	12
一般会計の制度(支給率等) (%)	6

特 殊 勤 務 手 当

区 分		全 体	一 般 行 政 職
令和2年1月1日現在	給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00
	支給対象職員の比率 (%)	0.00	0.00
	代表的な特殊勤務手当の名称	緊急時危険業務手当	

その他の手当

区 分	一般会計の制度 との異同	内 容																																																						
扶 養 手 当	同	<p>○配偶者 6,500円</p> <p>○子 10,000円</p> <p>・満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子1人につき 5,000円</p> <p>○父母等 6,500円</p> <p>ただし、配偶者及び父母等について、行政職給料表（一）8級職員は3,500円</p>																																																						
住 居 手 当	同	<p>借家・借間</p> <p>○家賃等の額16,000円以下の場合、無し</p> <p>○16,000円を超え、27,000円以下の場合、家賃等の額－16,000円</p> <p>○27,000円を超える場合、（家賃等の額－27,000円）× 1/2</p> <p>ただし、17,000円を限度とし、11,000円に加算 最高28,000円</p>																																																						
通 勤 手 当	同	<p>(ア)交通用具利用</p> <p>通勤距離片道</p> <table border="0" data-bbox="574 985 1141 1825"> <tr> <td>2km</td> <td>未満</td> <td>— 円</td> </tr> <tr> <td>2km以上</td> <td>3km未満</td> <td>2,000円</td> </tr> <tr> <td>3km以上</td> <td>4km未満</td> <td>2,200円</td> </tr> <tr> <td>4km以上</td> <td>5km未満</td> <td>2,500円</td> </tr> <tr> <td>5km以上</td> <td>8km未満</td> <td>4,200円</td> </tr> <tr> <td>8km以上</td> <td>10km未満</td> <td>4,800円</td> </tr> <tr> <td>10km以上</td> <td>13km未満</td> <td>7,100円</td> </tr> <tr> <td>13km以上</td> <td>15km未満</td> <td>8,100円</td> </tr> <tr> <td>15km以上</td> <td>20km未満</td> <td>10,000円</td> </tr> <tr> <td>20km以上</td> <td>25km未満</td> <td>12,900円</td> </tr> <tr> <td>25km以上</td> <td>30km未満</td> <td>15,800円</td> </tr> <tr> <td>30km以上</td> <td>35km未満</td> <td>18,700円</td> </tr> <tr> <td>35km以上</td> <td>40km未満</td> <td>21,600円</td> </tr> <tr> <td>40km以上</td> <td>45km未満</td> <td>24,400円</td> </tr> <tr> <td>45km以上</td> <td>50km未満</td> <td>26,200円</td> </tr> <tr> <td>50km以上</td> <td>55km未満</td> <td>28,000円</td> </tr> <tr> <td>55km以上</td> <td>60km未満</td> <td>29,800円</td> </tr> <tr> <td>60km以上</td> <td></td> <td>31,600円</td> </tr> </table> <p>(イ)交通機関利用</p> <p>利用区間の最長期間定期券等額の月額相当額</p> <p style="text-align: right;">最高 55,000円</p>	2km	未満	— 円	2km以上	3km未満	2,000円	3km以上	4km未満	2,200円	4km以上	5km未満	2,500円	5km以上	8km未満	4,200円	8km以上	10km未満	4,800円	10km以上	13km未満	7,100円	13km以上	15km未満	8,100円	15km以上	20km未満	10,000円	20km以上	25km未満	12,900円	25km以上	30km未満	15,800円	30km以上	35km未満	18,700円	35km以上	40km未満	21,600円	40km以上	45km未満	24,400円	45km以上	50km未満	26,200円	50km以上	55km未満	28,000円	55km以上	60km未満	29,800円	60km以上		31,600円
2km	未満	— 円																																																						
2km以上	3km未満	2,000円																																																						
3km以上	4km未満	2,200円																																																						
4km以上	5km未満	2,500円																																																						
5km以上	8km未満	4,200円																																																						
8km以上	10km未満	4,800円																																																						
10km以上	13km未満	7,100円																																																						
13km以上	15km未満	8,100円																																																						
15km以上	20km未満	10,000円																																																						
20km以上	25km未満	12,900円																																																						
25km以上	30km未満	15,800円																																																						
30km以上	35km未満	18,700円																																																						
35km以上	40km未満	21,600円																																																						
40km以上	45km未満	24,400円																																																						
45km以上	50km未満	26,200円																																																						
50km以上	55km未満	28,000円																																																						
55km以上	60km未満	29,800円																																																						
60km以上		31,600円																																																						

令和2年度 犬山市水道事業予定貸借対照表 (税抜き)

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		276,456	
	イ 建 物	237,678		
	減価償却累計額	<u>△ 154,022</u>	83,656	
	ウ 構 築 物	15,311,309		
	減価償却累計額	<u>△ 7,166,589</u>	8,144,720	
	エ 機 械 及 び 装 置	1,293,318		
	減価償却累計額	<u>△ 985,700</u>	307,618	
	オ 車 両 及 び 運 搬 具	19,038		
	減価償却累計額	<u>△ 16,805</u>	2,233	
	カ 工 具 器 具 及 び 備 品	22,329		
	減価償却累計額	<u>△ 16,566</u>	5,763	
	キ 建 設 仮 勘 定		0	
	有形固定資産合計		<u>8,820,446</u>	
	固 定 資 産 合 計			8,820,446
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		1,062,846	
(2)	未 収 金	106,502		
	貸倒引当金	<u>△ 1,686</u>		
	未 収 金 合 計		104,816	
(3)	有 価 証 券		0	
(4)	貯 蔵 品		8,199	
(5)	そ の 他 流 動 資 産		24	
	流 動 資 産 合 計		<u>1,175,885</u>	
	資 産 合 計			<u><u>9,996,331</u></u>

負 債 の 部

(単位：千円)

3	固 定 負 債		
	(1) 引 当 金		
	ア 修繕引当金	493	
	イ 退職給付引当金	83,983	
	引当金合計	84,476	
	固定負債合計		84,476
4	流 動 負 債		
	(1) 未 払 金		171,237
	(2) 預 り 金		2,000
	(3) 引 当 金		
	ア 賞与引当金	6,699	
	イ 法定福利費引当金	1,263	
	引当金合計	7,962	
	流動負債合計		181,199
5	繰 延 収 益		
	(1) 長期前受金		8,249,640
	長期前受金収益化累計額	△ 4,894,579	
	繰延収益合計		3,355,061
負	債 合 計		3,620,736

※賞与引当金取崩し額	6,596
※法定福利費引当金取崩し額	1,263

資 本 の 部

6	資 本 金		
	(1) 資 本 金		5,492,255
	資本金合計		5,492,255
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	ア 受贈財産評価額	61,944	
	イ 工事負担金	104,590	
	資本剰余金合計	166,534	
	(2) 利 益 剰 余 金		
	ア 利益積立金	28,060	
	イ 建設改良積立金	114,000	
	ウ 当年度未処分利益剰余金	574,746	
	利益剰余金合計	716,806	
	剰余金合計		883,340
資	本 合 計		6,375,595
負	債 資 本 合 計		9,996,331

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 7 ～ 50年

構築物 10 ～ 80年

機械及び装置 6 ～ 20年

車両及び運搬具 2 ～ 7年

器具及び備品 2 ～ 20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員（会計年度任用職員を除く）の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

II. その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

職員（会計年度任用職員を除く）の期末手当及び勤勉手当並びにこれに係る法定福利費のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）の支給（支払）のため、賞与引当金6,596千円、法定福利費引当金1,263千円を取り崩すこととする。

令和元年度 犬山市水道事業予定損益計算書 (税抜き)

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	1,034,258		
(2)	受託工事収益	562		
(3)	その他営業収益	28,354		
(4)	負担金	0	1,063,174	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	572,189		
(2)	配水及び給水費	61,661		
(3)	受託工事費	643		
(4)	総係費	98,140		
(5)	減価償却費	323,381		
(6)	資産減耗費	17,099	1,073,113	
	営業損失			9,939
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	0		
(2)	他会計補助金	500		
(3)	長期前受金戻入	153,965		
(4)	雑収益	95	154,560	
4	営業外費用			
(1)	雑支出	61	61	154,499
	経常利益			144,560
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	0	0	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	319	319	△ 319
	当年度純利益			144,241
	前年度繰越利益剰余金			357,979
	当年度未処分利益剰余金			502,220

令和元年度 犬山市水道事業予定貸借対照表 (税抜き)

(令和2年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		276,457	
	イ 建 物	237,678		
	減価償却累計額	<u>△ 148,969</u>	88,709	
	ウ 構 築 物	15,189,219		
	減価償却累計額	<u>△ 7,155,832</u>	8,033,387	
	エ 機 械 及 び 装 置	1,369,142		
	減価償却累計額	<u>△ 1,075,449</u>	293,693	
	オ 車 両 及 び 運 搬 具	19,039		
	減価償却累計額	<u>△ 16,180</u>	2,859	
	カ 工 具 器 具 及 び 備 品	22,279		
	減価償却累計額	<u>△ 13,744</u>	8,535	
	キ 建 設 仮 勘 定		0	
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>8,703,640</u>	
	固 定 資 産 合 計			8,703,640
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		1,165,028	
(2)	未 収 金	111,471		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,128</u>		
	未 収 金 合 計		109,343	
(3)	有 価 証 券		0	
(4)	貯 蔵 品		8,013	
(5)	そ の 他 流 動 資 産		24	
	流 動 資 産 合 計		<u>1,282,408</u>	
	資 産 合 計			<u>9,986,048</u>

負債の部

(単位：千円)

3	固定負債			
	(1) 引当金			
	ア 修繕引当金	493		
	イ 退職給付引当金	77,971		
	引当金合計		78,464	
	固定負債合計			78,464
4	流動負債			
	(1) 未払金		163,717	
	(2) 預り金		2,000	
	(3) 引当金			
	ア 賞与引当金	6,596		
	イ 法定福利費引当金	1,263		
	引当金合計		7,859	
	流動負債合計			173,576
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		8,175,753	
	長期前受金収益化累計額		△ 4,744,813	
	繰延収益合計			3,430,940
負債	合計			3,682,980

※修繕引当金取崩し額	3,223
※退職給付引当金取崩し額	363
※賞与引当金取崩し額	7,101
※法定福利費引当金取崩し額	1,344

資本の部

6	資本金			
	(1) 資本金		5,492,254	
	資本金合計			5,492,254
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	ア 受贈財産評価額	61,944		
	イ 工事負担金	104,590		
	資本剰余金合計		166,534	
	(2) 利益剰余金			
	ア 利益積立金	28,060		
	イ 建設改良積立金	114,000		
	ウ 当年度未処分利益剰余金	502,220		
	利益剰余金合計		644,280	
	剰余金合計			810,814
資本	合計			6,303,068
負債	資本合計			9,986,048

令和元年度 犬山市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 (間接法)

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	144,241
	減価償却費	323,381
	固定資産除却費	17,020
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	9
	引当金の増減額(△は減少)	1,500
	長期前受金戻入額(△は益)	△ 153,965
	受取利息及び受取配当金(△は益)	0
	固定資産売却損益(△は益)	0
	未収金の増減額(△は増加)	△ 28,807
	その他流動資産の増減額(△は増加)	0
	未払金の増減額(△は減少)	△ 38,543
	たな卸資産の増減額(△は増加)	1,363
	預り金の増減額(△は減少)	0
	小計	266,199
	利息及び配当金の受取額	0
	利息の支払額	0
	業務活動によるキャッシュ・フロー	266,199
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 457,183
	固定資産の売却による収入	0
	有価証券の取得による支出	0
	有価証券の売却による収入	0
	国庫・県補助金による収入	0
	分担金による収入	44,102
	工事負担金による収入	11,528
	未収金の増減額(△は増加)	2,623
	未払金の増減額(△は減少)	△ 5,176
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 404,106
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	他会計からの出資による収入	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0
	資金増加額(又は減少額)	△ 137,907
	資金期首残高	1,302,935
	資金期末残高	1,165,028

令和2年度 犬山市水道事業会計予算実施計画明細書 (税込み)

収益的収入及び支出

収入

単位：千円

款	項	目	予 算 額		説 明		
			節				
			区 分	金 額			
1 水道事業収益				1,304,259			
	1 営業収益			1,154,053			
		1 給水収益			1,119,323		
			1 水道料金		1,119,323	水道料金	
		2 受託工事収益			2,801		
			2 修繕工事収益		2,801	公共下水関連工事収益 2,000 消火施設補修工事収益 800 その他工事収益 1	
		3 その他営業収益			31,928		
			2 手数料		1,074	検査手数料 540 設計審査手数料 380 その他手数料 154	
		3 雑収益		30,854	下水道・農業集落排水処理施設使用料 徴収事務受託収益 30,817 その他雑収益 37		
	4 負担金			1			
		1 退職金負担金		1	他会計退職負担金収入		
	2 営業外収益				150,204		
		1 受取利息 及び配当金			2		
			1 預金利息		1		
			4 有価証券利息		1		
		2 他会計補助金			380		
			1 児童手当 他会計繰入分		380	児童手当	
		4 長期前受金戻入			149,766		
			1 国庫補助金 長期前受金戻入		1,328		
			4 受贈財産評価額 長期前受金戻入		34,911		
			6 分担金 長期前受金戻入		7,346		
			7 工事負担金 長期前受金戻入		106,035		
			9 その他資本剰余金 長期前受金戻入		146		
		5 雑収益			55		
			2 不用品売却収益		1	不良量水器売却代金	
			3 発成品組替益		52	量水器撤去収益	
5 その他雑収益				2	量水器修繕発注に係る年度単価差益 1 その他雑収益 1		
6 消費税還付金				1			
		1 消費税還付金		1			
3 特別利益					2		
		1 固定資産売却益			2		
	1 有形固定資産 売却益			2			

支 出

単位：千円

款	項	目	予 算 額		説 明	
			節			
			区 分	金 額		
1 水道事業費用	1 営業費用			1,220,907		
		1 営業費用		1,195,205		
		1 原水及び浄水費		649,197		
		1 給料	6,422	職員給		
		2 手当	3,713	職員手当		
		3 賞与引当金繰入額	846	期末勤勉手当引当金積立		
		6 法定福利費	1,881	共済組合負担金等		
		7 法定福利費 引当金繰入額	156	期末勤勉手当分法定福利費 引当金積立		
		8 旅費	14	職員旅費		
		13 備用品費	1,366	消耗品等		
		14 燃料費	93	公用車燃料費		
		17 通信運搬費	1,789	遠方監視装置等通信費		
		19 委託料	68,002	設備点検業務委託料	1,152	
				除草業務委託料	715	
				浄水場運転管理業務委託料	46,200	
				水質検査業務委託料	9,321	
				水道施設常時監視業務委託料	2,759	
				その他業務委託料	7,855	
		20 手数料	62	保菌検査手数料	32	
				公用車点検手数料	8	
				公用車車検代行手数料	10	
				設備点検手数料	12	
		21 賃借料	600	白山浄水場用地借地料		
		22 修繕費	10,831	構築物・配水管等修繕費	2,000	
				機械及び装置修繕費	8,710	
				車両及び運搬具修繕費	121	
		26 動力費	63,352	送水ポンプ等電気料金・自家発電燃料		
		28 材料費	1	原水及び浄水設備材料費		
		33 公課費	7	公用車自動車重量税		
		37 受水費	490,062	県営水道受水費		
			2 配水及び給水費		79,846	
			1 給料	7,659	職員給	
			2 手当	3,248	職員手当	
			3 賞与引当金繰入額	1,054	期末勤勉手当引当金積立	
			6 法定福利費	2,121	共済組合負担金等	
			7 法定福利費 引当金繰入額	199	期末勤勉手当分法定福利費 引当金積立	
			8 旅費	14	職員旅費	
			13 備用品費	250	消耗品等	
			14 燃料費	131	公用車燃料費	
			19 委託料	27,514	設備点検業務等委託料	15,884
				当番工事店待機業務委託料	3,052	
		量水器取替業務等委託料	8,413			
		その他委託料	165			
	20 手数料	22	公用車車検代行手数料			
	22 修繕費	32,169	構築物・配水管等修繕費	7,700		
		機械及び装置修繕費	1			
		車両及び運搬具修繕費	220			
		工具器具及び備品修繕費	1			
		取替用量水器修繕費	7,538			
		給水装置改良修繕費	14,773			
		占用支障移転修繕費	1,936			

予 算 額		説 明	
款	項 目		節
			区 分 金 額
		25 路面復旧費 4,950 舗装復旧費	
		28 材料費 500 配水及び給水設備材料費	
		33 公課費 15 公用車自動車重量税	
	3 受託工事費	2,912	
		13 備用品費 22 消耗品等	
		14 燃料費 47 公用車燃料費	
		20 手数料 8 公用車点検手数料	
		22 修繕費 833 消火栓等修繕費 800 車両及び運搬具修繕費 33	
		28 材料費 1 受託工事材料費	
		39 工事請負費 2,001 下水道関連配水管切廻し工事等	
	4 総係費	112,456	
		1 給料 16,572 職員給	
		2 手当 9,700 職員手当	
		3 賞与引当金繰入額 2,429 期末勤勉手当引当金積立	
		5 報酬 4,419 パートタイム会計年度任用職員報酬	
		6 法定福利費 5,924 共済組合負担金等	
		7 法定福利費 459 期末勤勉手当分法定福利費 引当金繰入額 引当金積立	
		8 旅費 388 職員旅費等 251 会計年度任用職員通勤費 137	
		9 退職給付費 6,014 退職手当 1 退職給付引当金繰入額 6,012 他会計退職負担金 1	
		13 備用品費 568 消耗品等	
		14 燃料費 107 公用車燃料費	
		16 印刷製本費 291 封筒等	
		17 通信運搬費 3,959 郵便料金 3,415 電話料金 544	
		19 委託料 45,680 設備点検業務委託料 191 電子計算機類保守業務等委託料 1,140 料金徴収業務等委託料 42,887 その他委託料 1,462	
		20 手数料 3,487 口座振替等手数料 3,406 公用車点検手数料 22 公用車車検代行手数料 33 その他手数料 26	
		21 賃借料 171 複写機使用料	
		22 修繕費 452 車両及び運搬具修繕費 352 工具器具及び備品修繕費 100	
		30 研修費 161 職員研修費	
		33 公課費 95 公用車自動車重量税	
		34 会費負担金 337 日本水道協会等会費	
		35 負担金 3,516 庁舎使用料等・部長人件費負担金	
		36 保険料 787 水道施設・公用車等保険料	
		38 メーター取替費用 3,140 助成金	
		40 貸倒引当金繰入額 3,800 貸倒引当金積立	
	5 減価償却費	328,888	
		44 有形固定資産 328,888 建物・配水管等減価償却費	
	6 資産減耗費	21,906	
		46 固定資産除却費 21,020 配水管等除却費	
		47 たな卸資産減耗費 886 帳簿原価変更額	

単位：千円

予 算 額					説 明
款	項	目	節		
			区 分	金 額	
	2 営業外費用			15,002	
		3 雑支出			2
	60 不用品売却原価			1	不良量水器売却品帳簿原価
	61 その他雑支出			1	その他雑支出
	4 消費税			15,000	
		62 公課費		15,000	消費税及び地方消費税
	3 特別損失			700	
		4 過年度損益 修正損		700	
			65 過年度損益修正損	700	過年度還付金
	4 予備費			10,000	
		1 予備費		10,000	
91 予備費			10,000		

資本的収入及び支出

収入

単位：千円

款	項	目	予 算 額		説 明		
			節				
			区 分	金 額			
1 資本的収入				80,179			
	2 出資金			1			
		1 出資金		1			
			1 出資金		1		
	4 負担金				80,174		
		1 分担金			47,718		
			1 分担金		47,718		
		2 工事負担金				32,456	
			1 工事負担金			32,456	施設工事負担金 21,400
							消火栓設置工事負担金 1,000
						下水道関連布設替工事負担金 10,000	
						その他工事負担金 56	
	5 固定資産 売却代金				2		
		1 固定資産 売却代金			2		
			1 固定資産売却代金		2		
6 補助金				2			
	1 国庫・県補助金			2			
		1 国庫補助金		1			
		2 県補助金		1			

支 出

単位：千円

款	項	目	予 算 額		説 明			
			節					
			区 分	金 額				
1 資本的支出				510,025				
	1 建設改良費			510,025				
		1 施設増補改良費			507,661			
			1 給料		16,425	職員給		
			2 手当		8,553	職員手当		
			3 賞与引当金繰入額		2,370	期末勤勉手当引当金積立		
			6 法定福利費		4,927	共済組合負担金等		
			7 法定福利費 引当金繰入額		449	期末勤勉手当分法定福利費 引当金積立		
			8 旅費		12	職員旅費		
			13 備用品費		230	消耗品等		
			14 燃料費		56	公用車燃料費		
			19 委託料		31,034	設計業務等委託料 30,700 その他委託料 334		
			20 手数料		63	公用車点検手数料 8 その他手数料 55		
			22 修繕費		33	車両及び運搬具修繕費		
			28 材料費		1	建設改良用材料費		
			39 工事請負費		443,508	配水管・施設改良工事 403,038 機械装置改良工事 40,470		
			2 営業設備費			2,364		
				71 有形固定資産 購入費		2,364	取付用水量器帳簿原価 1,036 機械装置購入費 833 工具器具及び備品購入費 495	

令和 2 年度

犬山市下水道事業会計予算

犬山市議会第24号議案

令和2年度犬山市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度犬山市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------|-----------------|
| (1) 処理戸数 | 19,460戸 |
| (2) 年間総排水量 | 5,148,600立方メートル |
| (3) 一日平均排水量 | 14,067立方メートル |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	1,689,461千円
第1項 営業収益	581,540千円
第2項 営業外収益	1,031,921千円
第3項 特別利益	76,000千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	1,689,461千円
第1項 営業費用	1,554,002千円
第2項 営業外費用	133,229千円
第3項 特別損失	730千円
第4項 予備費	1,500千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額327,875千円は当年度分損益勘定留保資金305,358千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,517千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	1,031,437千円
第1項 企業債	283,200千円
第2項 出資金	463,107千円
第3項 補助金	252,544千円

第5項 負担金等 32,586千円

支 出

第1款 資本的支出 1,359,312千円

第1項 建設改良費 567,140千円

第2項 企業債償還金 792,172千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第1表 企業債」による。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の借入れの最高額は、300,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 63,554千円

(他会計からの補助金)

第8条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、511,929千円である。

令和2年2月27日提出

犬山市長 山田 拓郎

第 1 表 企 業 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
流域下水道事業	千円 22,400	普通貸借 又は 証券発行	年2.00%以内	借入れの日から据置期間を含めて40年以内に償還する。 ただし、元利金の支払期日は借入先の融資条件に従い変更する。 なお、都合により償還期間を短縮し、又は繰上償還をなし、若しくは低利借換えをすることができる。
公共下水道事業	260,800	同上	同上	同上
計	283,200			

令和2年度

犬山市下水道事業会計予算に関する説明書

令和2年度 犬山市下水道事業会計予算実施計画 (税込み)

収益の収入及び支出

収入

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1,689,461	
	1 営業収益		581,540	
		1 下水道使用料	553,185	
		2 農業集落排水処理 施設使用料	3,852	
		3 雨水処理負担金	11,440	
		5 その他営業収益	13,063	
	2 営業外収益		1,031,921	
		2 他会計補助金	428,581	
		3 補助金	8,650	
		4 長期前受金戻入	594,677	
		5 消費税還付金	1	
		8 受益者負担金 延滞金	10	
		9 受益者分担金 延滞金	1	
3 特別利益		76,000		
	1 その他特別利益	76,000		

支出

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			1,689,461	
	1 営業費用		1,554,002	
		1 污水管渠費	59,409	
		3 処理場費	12,462	
		5 普及指導費	14,518	
		6 業務費	37,311	
		7 総係費	52,518	
		8 流域下水道維持管 理負担金	440,952	
		9 減価償却費	916,025	
		10 資産減耗費	20,807	
		2 営業外費用		133,229
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費		130,558	

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 消費税及び 地方消費税	2,670	
		3 雑支出	1	
	3 特別損失		730	
		4 過年度損益修正損	630	
		5 その他特別損失	100	
	4 予備費		1,500	
		1 予備費	1,500	

資本的收入及び支出

収 入

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			1,031,437	
	1 企業債		283,200	
		1 企業債	283,200	
	2 出資金		463,107	
		1 出資金	463,107	
	3 補助金		252,544	
		1 国庫・県補助金	180,636	
		2 他会計補助金	71,908	
	5 負担金等		32,586	
		1 受益者負担金	29,783	
		2 工事負担金	2,801	
3 受益者分担金		1		
4 下水道整備協力金		1		

支 出

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,359,312	
	1 建設改良費		567,140	
		1 汚水管路建設費	461,509	
		2 雨水管路建設費	9,812	
		3 汚水管路改良費	70,000	
		5 処理場建設改良費	3,300	
		8 流域下水道建設負担金	22,519	
	2 企業債償還金		792,172	
		1 企業債償還金	792,172	

令和2年度 犬山市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 (間接法)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位：千円)
	当年度純利益	1,288
	減価償却費	916,025
	固定資産除却費	20,807
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	70
	引当金の増減額(△は減少)	2,653
	長期前受金戻入額(△は益)	△ 594,677
	受取利息及び受取配当金(△は益)	0
	支払利息	130,558
	固定資産売却損益(△は益)	0
	未収金の増減額(△は増加)	△ 5,363
	その他流動資産の増減額(△は増加)	0
	未払金の増減額(△は減少)	18,337
	たな卸資産の増減額(△は増加)	0
	預り金の増減額(△は減少)	0
	小計	489,698
	利息及び配当金の受取額	0
	利息の支払額	△ 130,558
	業務活動によるキャッシュ・フロー	359,140
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	(単位：千円)
	固定資産の取得による支出	△ 518,715
	固定資産の売却による収入	0
	有価証券の取得による支出	0
	有価証券の売却による収入	0
	国庫・県補助金による収入	164,223
	受益者負担金による収入	27,077
	他会計補助金による収入	65,374
	受益者分担金による収入	1
	工事負担金による収入	2,546
	下水道整備協力金による収入	1
	未収金の増減額(△は増加)	0
	未払金の増減額(△は減少)	39
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 259,454
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	(単位：千円)
	企業債による収入	283,200
	企業債の償還による支出	△ 792,172
	他会計からの出資による収入	463,107
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,865
	資金増加額(又は減少額)	53,821
	資金期首残高	235,954
	資金期末残高	289,775

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	7 (1)	1,512	29,280	22,834	53,626	9,928	63,554	
前 年 度	7 (0)	0	28,794	22,046	50,840	9,990	60,830	
比 較	0 (1)	1,512	486	788	2,786	△ 62	2,724	

() 内は、短時間勤務職員を外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	1,536	1,936	0	710	10	708	0	0
	前 年 度	1,536	1,906	0	699	0	708	0	0
	比 較	0	30	0	11	10	0	0	0
の 内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	計 (千円)
	本 年 度	0	1,420	7,643	5,433	2,598	840	0	22,834
	前 年 度	0	1,420	7,281	5,182	2,474	840	0	22,046
	比 較	0	0	362	251	124	0	0	788

(注) 本年度の期末手当及び勤勉手当並びにこれに係る法定福利費(以下「期末手当等」という。)には、翌年度の支給(支払)見込額のうち本年度の負担に属する額(賞与引当金繰入額:4,268千円〔期末手当:2,466千円、勤勉手当:1,802千円〕、法定福利費引当金繰入額:801千円)が含まれ、退職手当には、本年度の期末要支給額のうち本年度の負担に属する額(退職給付引当金繰入額:2,598千円)が含まれる。

前年度の期末手当等には、同様に前年度の負担に属する額(賞与引当金繰入額:4,157千円〔期末手当:2,429千円、勤勉手当:1,728千円〕、法定福利費引当金繰入額:789千円)が含まれ、退職手当には、退職給付引当金繰入額2,474千円が含まれる。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	7 (0)	0	29,280	22,621	51,901	9,688	61,589	
前 年 度	7 (0)	0	28,794	22,046	50,840	9,990	60,830	
比 較	0 (0)	0	486	575	1,061	△ 302	759	

() 内は、短時間勤務職員を外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)
	本 年 度	1,536	1,936	0	710	10	708	0	0
	前 年 度	1,536	1,906	0	699	0	708	0	0
	比 較	0	30	0	11	10	0	0	0
の 内 訳	区 分	休日勤務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	計 (千円)
	本 年 度	0	1,420	7,430	5,433	2,598	840	0	22,621
	前 年 度	0	1,420	7,281	5,182	2,474	840	0	22,046
	比 較	0	0	149	251	124	0	0	575

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0 (1)	1,512	0	213	1,725	240	1,965	
前 年 度	0 (0)	0	0	0	0	0	0	
比 較	0 (1)	1,512	0	213	1,725	240	1,965	

() 内は、短時間勤務職員を外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
の 内 訳	区 分	休日勤務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	計 (千円)
	本 年 度	0	0	213	0	0	0	0	213
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	213	0	0	0	0	213

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	486	給料改定に伴う増加分	16		前年度給料改定の状況 給料改定率 0.03%
		昇給に伴う増加分	437		平均昇給率 1.51%
		その他の増減分	33		職員の異動等
職員手当	788	制度改正に伴う増減分	355	住居手当 0千円 勤勉手当 142千円 会計年度任用職員 213千円	住居手当支給額計算式 (家賃月額-23,000円)×1/2+11,000円 (上限額27,000円) ↓ (家賃月額-27,000円)×1/2+11,000円 (上限額28,000円) 勤勉手当支給月数 1.85月 → 1.90月 (一般職員)
		その他の増減分	433		

(3) 給料及び職員手当の状況

職員1人当たりの給料

区 分	一 般 行 政 職	
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	346,385
	平均年齢 (歳・月)	43.11
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	339,400
	平均年齢 (歳・月)	42.11

再任用短時間勤務職員を除く

初任給

区 分	一 般 行 政 職	国 の 制 度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	154,900円	154,900円
大 学 卒	188,700円	188,700円

級別職員数

区分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和2年1月1日現在	8級	0 (0)	0.0
	7級	1 (0)	14.3
	6級	1 (0)	14.3
	5級	1 (0)	14.3
	4級	2 (0)	28.5
	3級	2 (0)	28.6
	2級	0 (0)	0.0
	1級	0 (0)	0.0
	計	7 (0)	100.0
平成31年1月1日現在	8級	0 (0)	0.0
	7級	1 (0)	14.3
	6級	1 (0)	14.3
	5級	1 (0)	14.3
	4級	1 (0)	14.3
	3級	3 (0)	42.8
	2級	0 (0)	0.0
	1級	0 (0)	0.0
	計	7 (0)	100.0

() 内は、再任用短時間勤務職員を外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級
一般行政職	部 長	課 長	課 長 補 佐	統 括 主 査	主任主査、 主 査	主 査 補
区 分	2 級	1 級				
一般行政職	主 事	主 事 補				

昇 給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	7	7	
	昇 給 数 別 内 訳	2号給(人)	0	0
		3号給(人)	2	2
		4号給(人)	5	5
		6号給(人)	0	0
		8号給(人)	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	7	7	
	昇 給 数 別 内 訳	2号給(人)	0	0
		3号給(人)	2	2
		4号給(人)	5	5
		6号給(人)	0	0
		8号給(人)	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

再任用短時間勤務職員を除く

期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.500 (2.350)	有	
前年度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
国の制度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.500 (2.350)	有	

() 内は、再任用短時間勤務職員の支給率

定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 (月分)	25年勤続 (月分)	35年勤続 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	現在、定年前早期退職特例措 置を一時休止
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	7
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

特殊勤務手当

区 分		全 体	一 般 行 政 職
令和2年1月1日現在	給料総額に対する比率 (%)	0.03	0.03
	支給対象職員の比率 (%)	40.00	40.00
	代表的な特殊勤務手当の名称	徴収手当	

その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	内 容																																																						
扶 養 手 当	同	<p>○配偶者 6,500円</p> <p>○子 10,000円</p> <p>・満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子1人につき 5,000円</p> <p>○父母等 6,500円</p> <p>ただし、配偶者及び父母等について、行政職給料表（一）8級職員は3,500円</p>																																																						
住 居 手 当	同	<p>借家・借間</p> <p>○家賃等の額16,000円以下の場合、無し</p> <p>○16,000円を超え、27,000円以下の場合、家賃等の額－16,000円</p> <p>○27,000円を超える場合、（家賃等の額－27,000円）× 1/2</p> <p>ただし、17,000円を限度とし、11,000円に加算 最高28,000円</p>																																																						
通 勤 手 当	異	<p>(ア)交通用具利用</p> <p>通勤距離片道</p> <table border="0" data-bbox="558 985 1133 1814"> <tr> <td>2km</td> <td>未満</td> <td>— 円</td> </tr> <tr> <td>2km以上</td> <td>3km未満</td> <td>2,000円</td> </tr> <tr> <td>3km以上</td> <td>4km未満</td> <td>2,200円</td> </tr> <tr> <td>4km以上</td> <td>5km未満</td> <td>2,500円</td> </tr> <tr> <td>5km以上</td> <td>8km未満</td> <td>4,200円</td> </tr> <tr> <td>8km以上</td> <td>10km未満</td> <td>4,800円</td> </tr> <tr> <td>10km以上</td> <td>13km未満</td> <td>7,100円</td> </tr> <tr> <td>13km以上</td> <td>15km未満</td> <td>8,100円</td> </tr> <tr> <td>15km以上</td> <td>20km未満</td> <td>10,000円</td> </tr> <tr> <td>20km以上</td> <td>25km未満</td> <td>12,900円</td> </tr> <tr> <td>25km以上</td> <td>30km未満</td> <td>15,800円</td> </tr> <tr> <td>30km以上</td> <td>35km未満</td> <td>18,700円</td> </tr> <tr> <td>35km以上</td> <td>40km未満</td> <td>21,600円</td> </tr> <tr> <td>40km以上</td> <td>45km未満</td> <td>24,400円</td> </tr> <tr> <td>45km以上</td> <td>50km未満</td> <td>26,200円</td> </tr> <tr> <td>50km以上</td> <td>55km未満</td> <td>28,000円</td> </tr> <tr> <td>55km以上</td> <td>60km未満</td> <td>29,800円</td> </tr> <tr> <td>60km以上</td> <td></td> <td>31,600円</td> </tr> </table> <p>(イ)交通機関利用</p> <p>利用区間の最長期間定期券等額の月額相当額</p> <p style="text-align: right;">最高 55,000円</p>	2km	未満	— 円	2km以上	3km未満	2,000円	3km以上	4km未満	2,200円	4km以上	5km未満	2,500円	5km以上	8km未満	4,200円	8km以上	10km未満	4,800円	10km以上	13km未満	7,100円	13km以上	15km未満	8,100円	15km以上	20km未満	10,000円	20km以上	25km未満	12,900円	25km以上	30km未満	15,800円	30km以上	35km未満	18,700円	35km以上	40km未満	21,600円	40km以上	45km未満	24,400円	45km以上	50km未満	26,200円	50km以上	55km未満	28,000円	55km以上	60km未満	29,800円	60km以上		31,600円
2km	未満	— 円																																																						
2km以上	3km未満	2,000円																																																						
3km以上	4km未満	2,200円																																																						
4km以上	5km未満	2,500円																																																						
5km以上	8km未満	4,200円																																																						
8km以上	10km未満	4,800円																																																						
10km以上	13km未満	7,100円																																																						
13km以上	15km未満	8,100円																																																						
15km以上	20km未満	10,000円																																																						
20km以上	25km未満	12,900円																																																						
25km以上	30km未満	15,800円																																																						
30km以上	35km未満	18,700円																																																						
35km以上	40km未満	21,600円																																																						
40km以上	45km未満	24,400円																																																						
45km以上	50km未満	26,200円																																																						
50km以上	55km未満	28,000円																																																						
55km以上	60km未満	29,800円																																																						
60km以上		31,600円																																																						

令和2年度 犬山市下水道事業予定貸借対照表 (税抜き)

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		57,942	
	イ 建 物	50,985		
	減価償却累計額	<u>△ 5,272</u>		45,713
	ウ 構 築 物	25,829,578		
	減価償却累計額	<u>△ 1,593,285</u>		24,236,293
	エ 機 械 及 び 装 置	210,806		
	減価償却累計額	<u>△ 95,322</u>		115,484
	オ 車 両 及 び 運 搬 具	0		
	減価償却累計額	<u>0</u>		0
	カ 工 具 器 具 及 び 備 品	0		
	減価償却累計額	<u>0</u>		0
	キ 建 設 仮 勘 定			<u>0</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計			24,455,432
(2)	無 形 固 定 資 産			
	ア 施 設 利 用 権		<u>1,155,572</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>1,155,572</u>
(3)	投 資 そ の 他 資 産			
	ア 出 資 金		<u>805</u>	
	投 資 そ の 他 資 産 合 計			<u>805</u>
	固 定 資 産 合 計			<u>25,611,809</u>
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			289,775
(2)	未 収 金		65,975	
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 245</u>	
	未 収 金 合 計			65,730
(3)	有 価 証 券			0
(4)	貯 蔵 品			0
(5)	そ の 他 流 動 資 産			<u>0</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>355,505</u>
	資 産 合 計			<u><u>25,967,314</u></u>

負債の部

(単位：千円)

3	固定負債			
(1)	企業債		6,479,427	
(2)	引当金			
	ア 退職給付引当金	5,072		
	引当金合計		<u>5,072</u>	
	固定負債合計			6,484,499
4	流動負債			
(1)	企業債		812,427	
(2)	未払金		89,335	
(3)	未払費用		32	
(4)	預り金		0	
(5)	引当金			
	ア 賞与引当金	4,268		
	イ 法定福利費引当金	801		
	引当金合計		<u>5,069</u>	
	流動負債合計			906,863
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		15,438,373	
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,161,731</u>	
	繰延収益合計			14,276,642
	負債合計			<u>21,668,004</u>

※賞与引当金取崩し額 4,157

※法定福利費引当金取崩し額 789

資本の部

(単位：千円)

6	資本金			
(1)	資本金		4,196,203	
	資本金合計			4,196,203
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	ア 県補助金	12,198		
	イ 他会計補助金	45,744		
	資本剰余金合計		<u>57,942</u>	
(2)	利益剰余金			
	ア 利益積立金	0		
	イ 建設改良積立金	0		
	ウ 当年度未処分利益剰余金	45,165		
	利益剰余金合計		<u>45,165</u>	
	剰余金合計			103,107
	資本合計			<u>4,299,310</u>
	負債資本合計			<u>25,967,314</u>

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

建物 15 ～ 50年

構築物 10 ～ 50年

機械及び装置 10 ～ 30年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

施設利用権 45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員（会計年度任用職員を除く）の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

II. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

犬山市下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	主として市街地から排出される汚水を排除する業務 主として市街地から排出される雨水を排除する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業の処理区域から排出される汚水を排除する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	514,590	15,145	529,735
営業費用	1,409,674	93,497	1,503,171
営業損失	895,084	78,352	973,436
経常利益	△76,027	2,045	△73,982
セグメント資産	25,202,667	764,647	25,967,314
セグメント負債	20,986,548	681,455	21,668,003
その他の項目			
他会計補助金	393,903	34,678	428,581
減価償却費	858,998	57,027	916,025
特別利益	76,000	0	76,000
特別損失	700	30	730
支払利息及び 企業債取扱諸費	127,328	3,230	130,558

Ⅲ. その他

引当金の取崩し

賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

職員（会計年度任用職員を除く）の期末手当及び勤勉手当並びにこれに係る法定福利費のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）の支給（支払）のため、賞与引当金4,157千円、法定福利費引当金789千円を取り崩すこととする。

令和元年度 犬山市下水道事業予定損益計算書 (税抜き)

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	520,340	
(2) 農業集落排水処理施設使用料	3,915	
(3) 雨水処理負担金	18,771	
(4) 負担金	0	
(5) その他営業収益	12,848	555,874
	<hr/>	

2 営業費用

(1) 汚水管渠費	36,241	
(2) 処理場費	14,575	
(3) 普及指導費	10,848	
(4) 業務費	34,257	
(5) 総係費	55,137	
(6) 流域下水道維持管理金 負担金	311,251	
(7) 減価償却費	897,578	
(8) 資産減耗費	1,634	1,361,521
	<hr/>	<hr/>

営業損失 805,647

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	0		
(2) 他会計補助金	441,085		
(3) 補助金	3,385		
(4) 長期前受金戻入	577,887		
(5) 消費税還付金	0		
(6) 受益者負担金延滞金	27		
(7) 受益者分担金延滞金	0		
(8) 雑収益	7	1,022,391	
		<hr/>	

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債 取扱い諸費	148,775		
(2) 雑支出	2,077	150,852	871,539
		<hr/>	<hr/>

経常利益 65,892

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	0	0	
		<hr/>	

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	400		
(2) その他特別損失	21,616	22,016	△ 22,016
		<hr/>	<hr/>

当年度純利益			43,876
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			<hr/> 43,876 <hr/>

令和元年度 犬山市下水道事業予定貸借対照表 (税抜き)

(令和2年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		57,942	
	イ 建 物	50,985		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,636</u>	48,349	
	ウ 構 築 物	25,333,862		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 787,462</u>	24,546,400	
	エ 機 械 及 び 装 置	208,613		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 47,105</u>	161,508	
	オ 車 両 及 び 運 搬 具	0		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	0	
	カ 工 具 器 具 及 び 備 品	0		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	0	
	キ 建 設 仮 勘 定		0	
	有 形 固 定 資 産 合 計			24,814,199
(2)	無 形 固 定 資 産			
	ア 施 設 利 用 権		1,214,922	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>1,214,922</u>
(3)	投 資 そ の 他 資 産			
	ア 出 資 金		805	
	投 資 そ の 他 資 産 合 計			<u>805</u>
	固 定 資 産 合 計			26,029,926
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		235,953	
(2)	未 収 金	60,611		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 175</u>		
	未 収 金 合 計		60,436	
(3)	有 価 証 券		0	
(4)	貯 蔵 品		0	
(5)	そ の 他 流 動 資 産		0	
	流 動 資 産 合 計			<u>296,389</u>
	資 産 合 計			<u>26,326,315</u>

負債の部

(単位：千円)

3	固定負債		
	(1) 企業債	7,008,654	
	(2) 引当金		
	ア 退職給付引当金	2,474	
	引当金合計	<u>2,474</u>	
	固定負債合計		7,011,128
4	流動負債		
	(1) 企業債	792,172	
	(2) 未払金	70,960	
	(3) 未払費用	31	
	(4) 預り金	0	
	(5) 引当金		
	ア 賞与引当金	4,205	
	イ 法定福利費引当金	809	
	引当金合計	<u>5,014</u>	
	流動負債合計		868,177
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	15,189,150	
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 577,054</u>	
	繰延収益合計		14,612,096
	負債合計		<u>22,491,401</u>

資本の部

(単位：千円)

6	資本金		
	(1) 資本金	3,733,096	
	資本金合計		3,733,096
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	ア 県補助金	12,198	
	イ 他会計補助金	45,744	
	資本剰余金合計	<u>57,942</u>	
	(2) 利益剰余金		
	ア 利益積立金	0	
	イ 建設改良積立金	0	
	ウ 当年度分未処分利益剰余金	43,876	
	利益剰余金合計	<u>43,876</u>	
	剰余金合計		101,818
	資本合計		<u>3,834,914</u>
	負債資本合計		<u>26,326,315</u>

令和元年度 犬山市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 (間接法)

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位：千円)
	当年度純利益	43,876
	減価償却費	897,578
	固定資産除却費	1,633
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	175
	引当金の増減額(△は減少)	7,488
	長期前受金戻入額(△は益)	△ 577,887
	受取利息及び受取配当金(△は益)	0
	支払利息	148,775
	固定資産売却損益(△は益)	0
	未収金の増減額(△は増加)	△ 13,337
	その他流動資産の増減額(△は増加)	0
	未払金の増減額(△は減少)	297
	たな卸資産の増減額(△は増加)	0
	預り金の増減額(△は減少)	0
	小計	508,598
	利息及び配当金の受取額	0
	利息の支払額	△ 148,775
	業務活動によるキャッシュ・フロー	359,823
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	(単位：千円)
	固定資産の取得による支出	△ 773,084
	固定資産の売却による収入	0
	有価証券の取得による支出	0
	有価証券の売却による収入	0
	国庫・県補助金による収入	270,591
	受益者負担金による収入	39,794
	他会計補助金による収入	75,981
	受益者分担金による収入	0
	工事負担金による収入	49,024
	下水道整備協力金による収入	233
	未収金の増減額(△は増加)	0
	未払金の増減額(△は減少)	685
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 336,776
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	(単位：千円)
	企業債による収入	416,100
	企業債の償還による支出	△ 793,389
	他会計からの出資による収入	471,501
	財務活動によるキャッシュ・フロー	94,212
	資金増加額(又は減少額)	117,259
	資金期首残高	118,694
	資金期末残高	235,953

令和2年度 犬山市下水道事業会計予算実施計画明細書 (税込み)

収益的収入及び支出

収入

単位：千円

款	項	目	予 算 額		説 明	
			節			
			区 分	金 額		
1 下水道事業収益	1 営業収益			1,689,461		
				581,540		
		1 下水道使用料		553,185		
			1 下水道使用料	553,185	下水道使用料	
		2 農業集落排水処理施設使用料		3,852		
			1 農業集落排水処理施設使用料	3,852	農業集落排水処理施設使用料	
		3 雨水処理負担金		11,440		
			1 雨水処理負担金	11,440	雨水処理負担金	
		5 その他営業収益		13,063		
			2 手数料	255	排水設備指定工事店手数料	
		3 農業集落排水事業維持管理負担金	12,808	農業集落排水事業維持管理負担金		
	2 営業外収益				1,031,921	
		2 他会計補助金		428,581		
			1 他会計補助金	428,581	他会計補助金	
		3 補助金		8,650		
			1 国庫補助金	6,750	国庫補助金	
			2 県補助金	1,900	県補助金	
		4 長期前受金戻入		594,677		
			1 国庫補助金長期前受金戻入	187,786		
			2 県補助金長期前受金戻入	26,659		
			4 受贈財産評価額長期前受金戻入	66,470		
			6 他会計補助金長期前受金戻入	218,811		
			7 受益者負担金長期前受金戻入	77,189		
			8 受益者分担金長期前受金戻入	17,762		
		5 消費税還付金		1		
			1 消費税還付金	1		
		8 受益者負担金延滞金		10		
			1 受益者負担金延滞金	10		
	9 受益者分担金延滞金		1			
		1 受益者分担金延滞金	1			
	10 雑収益		1			
		4 その他雑収益	1			
	3 特別利益				76,000	
1 その他特別利益			76,000			
		1 その他特別利益	76,000	五条川左岸流域下水道余剰金返還金		

支 出

単位：千円

子 算 額				説 明	
款	項	目	節		
			区 分		金 額
1 下水道事業費用	1 営業費用			1,689,461	
				1,554,002	
		1 汚水管渠費		59,409	
		9 旅費	10		職員旅費
		10 備用品費	226		消耗品等
		13 動力費	2,668		電気料金
		15 印刷製本費	88		マンホールカード
		17 通信運搬費	891		電信電話料金
		18 手数料	1,082		口座等振替手数料
		20 委託料	37,278		下水道施設管理業務委託料 1,700 マンホールポンプ保守点検委託料 10,350 水質検査委託料 3,774 管路調査委託料 18,500 下水道台帳作成委託料 2,954
		21 工事請負費	16,881		下水道施設維持補修工事請負費 1,500 管路維持補修工事請負費 15,381
		26 保険料	285		下水道施設賠償責任保険料
		3 処理場費		12,462	
		12 光熱水費	12		水道料金
		13 動力費	3,960		電気料金
		17 修繕費	10		その他修繕費
		18 通信運搬費	33		電信電話料金
		19 手数料	26		浄化槽法定検査手数料
		21 委託料	5,390		施設管理業務委託料 113 電気設備保安委託料 198 処理場運転業務委託料 3,775 汚泥処理業務委託料 1,004 その他業務委託料 300
		22 工事請負費	3,000		管繕工事請負費
		27 保険料	31		火災保険料
		5 普及指導費		14,518	
		6 委託料	14,498		下水道事務委託料
		10 補助交付金	20		水洗化改造資金利子補給金
		6 業務費		37,311	
		1 報償費	6,493		受益者負担金前納報奨費
		5 委託料	30,818		下水道使用料徴収事務委託料
		7 総係費		52,518	
		1 給料	21,619		職員給
		2 手当	12,349		職員手当
		3 賞与引当金繰入額	3,224		期末勤勉手当引当金積立
		4 法定福利費引当金繰入額	605		期末勤勉手当分法定福利費引当金積立
		6 報酬	1,512		パートタイム会計年度任用職員報酬
		7 法定福利費	6,935		共済組合負担金等
		8 退職給付費	2,598		退職手当 退職給付引当金繰入額
		9 旅費	97		職員旅費 46 パートタイム会計年度任用職員通勤手当 51
		10 備用品費	126		消耗品等
		14 印刷製本費	181		リーフレット印刷
		20 委託料	435		情報機器保守点検業務委託料

予 算 額			節		説 明
款	項	目	区 分		
			金 額		
			22 会費負担金	317	日本下水道協会負担金 165 五条川左岸処理区協議会負担金 98 五条川右岸流域下水道推進協議会負担金 20 中部地方下水道協会負担金 23 愛知県下水道協会負担金 11
			23 負担金	2,350	研修会参加者負担金 92 部長人件費負担金 2,258
			28 貸倒引当金繰入額	170	貸倒引当金積立
	8 流域下水道維持管理負担金			440,952	
		1 流域下水道維持管理負担金	440,952		五条川左岸流域下水道維持管理費等負担金 390,536 五条川右岸流域下水道維持管理費等負担金 50,416
	9 減価償却費			916,025	
		1 有形固定資産減価償却費	856,676		建物・構築物等減価償却費
		2 無形固定資産減価償却費	59,349		施設利用権減価償却費
	10 資産減耗費			20,807	
		1 固定資産除却費	20,807		管きょ等除却費
	2 営業外費用			133,229	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		130,558	
		1 企業債利息	130,558		流域下水道債利子 11,752 公共下水道債利子(汚水) 115,443 公共下水道債利子(雨水) 133 農業集落排水事業債利子 3,230
		2 消費税及び地方消費税		2,670	
		1 消費税及び地方消費税	2,670		消費税及び地方消費税
		3 雑支出		1	
		2 その他雑支出		1	
	3 特別損失			730	
		4 過年度損益修正損		630	
		1 過年度損益修正損	630		過年度還付金
		5 その他特別損失		100	
		1 その他特別損失	100		
	4 予備費			1,500	
		1 予備費		1,500	
		1 予備費	1,500		

資本的收入及び支出

収 入

単位：千円

		予 算 額		説 明		
款	項	目	節			
			区 分		金 額	
1 資本的收入				1,031,437		
	1 企業債			283,200		
		1 企業債		283,200		
			1 企業債		283,200	流域下水道事業債 22,400 公共下水道事業債（污水） 260,800
	2 出資金			463,107		
		1 出資金		463,107		
			1 出資金		463,107	
	3 補助金			252,544		
		1 国庫・県補助金		180,636		
			1 国庫補助金		179,235	国庫補助金（污水） 179,235
			2 県補助金		1,401	県補助金（污水） 1 県補助金（農集） 1,400
		2 他会計補助金		71,908		
		1 他会計補助金（污水）		41,294	他会計補助金（污水） 32,908	
			2 他会計補助金（雨水）		30,614	他会計補助金（農集） 8,386
	5 負担金等			32,586		
		1 受益者負担金		29,783		
			1 受益者負担金		29,783	
2 工事負担金			2,801			
		1 工事負担金		2,801		
3 受益者分担金			1			
		1 受益者分担金		1		
4 下水道整備協力金			1			
	1 下水道整備協力金		1			

支 出

単位：千円

予 算		額		説 明
款	項	目	節	
			区 分	
1	資本的支出			1,359,312
	1	建設改良費		567,140
		1	污水管路建設費	461,509
			11 給料	7,661 職員給
			13 手当	3,619 職員手当
			15 賞与引当金繰入額	1,044 期末勤勉手当引当金積立
			17 法定福利費引当金繰入額	196 期末勤勉手当分法定福利費引当金積立
			23 法定福利費	2,192 共済組合負担金等
			29 旅費	34 職員旅費
			33 備用品費	44 消耗品等
			47 印刷製本費	218 納入通知書等印刷製本費
			55 通信運搬費	169 郵便料金
			57 手数料	3 口座振替手数料
			61 委託料	14,429 地下埋設物調査委託料 1,000 測量実施設計委託料 13,000 その他業務委託料 429
			63 工事請負費	411,900 污水枝線管きょ布設工事請負費 264,000 污水枝線管きょ布設付帯工事請負費 5,000 マンホールトイレ設置工事請負費 9,000 可とう継手設置工事請負費 45,000 公共污水ます等設置工事請負費 27,900 公共下水道舗装復旧工事請負費 61,000
			67 補償金	20,000 物件移転補償金
		2	雨水管路建設費	9,812
			61 委託料	9,812 事業計画策定委託料
		3	污水管路改良費	70,000
			63 工事請負費	70,000 污水枝線管きょ改良工事請負費
		5	処理場建設改良費	3,300
			61 委託料	300
			63 工事請負費	3,000 処理場機器改良工事請負費
		8	流域下水道建設負担金	22,519
			1 流域下水道建設負担金	22,519 五条川左岸流域下水道建設事業負担金 16,019 五条川右岸流域下水道建設事業負担金 6,500
	2	企業債償還金		792,172
		1	企業債償還金	792,172 流域下水道債償還元金 69,949 公共下水道債償還元金（污水） 683,491 公共下水道債償還元金（雨水） 20,802 農業集落排水事業債償還元金 17,930

企業債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
流域下水道事業	746,470	695,101	22,400	69,950	647,551
公共下水道事業	7,238,468	6,930,139	260,800	704,293	6,486,646
農業集落排水事業	193,176	175,586	0	17,929	157,657
計	8,178,114	7,800,826	283,200	792,172	7,291,854